

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月21日

上場会社名 **神鋼鋼線工業株式会社**

コード番号 5660

(URL <http://www.shinko-wire.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 水口 征之

問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長

氏名 片岡 滋正

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

上場取引所 東大

本社所在都道府県

兵庫県

TEL (06) 6411 - 1051

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	8,900	7.2	739	29.3	538	49.1
14年9月中間期	9,586	11.5	572	109.5	361	
15年3月期	19,754		1,686		1,201	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年9月中間期	49		0.83	
14年9月中間期	42		0.72	
15年3月期	159		2.72	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 58,663,392株 14年9月中間期 58,691,082株 15年3月期 58,681,697株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
15年9月中間期	0.00			
14年9月中間期	0.00			
15年3月期			0.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	34,213	14,414	42.1	245.73
14年9月中間期	35,413	14,008	39.6	238.69
15年3月期	34,526	14,162	41.0	241.42

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 58,698,864株 14年9月中間期 58,698,864株 15年3月期 58,698,864株

期末自己株式数 15年9月中間期 38,833株 14年9月中間期 11,374株 15年3月期 33,647株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	18,780	1,380	300	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円11銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末(A) (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前会計年度末(B) (平成15年3月31日現在)		増 減 (A)-(B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
1.現金及び預金	2,260		2,578		2,501		240	
2.受取手形	4,797		5,783		5,339		542	
3.売掛金	3,463		2,992		3,213		250	
4.有価証券	-		5		-		-	
5.たな卸資産	3,311		3,509		2,864		446	
6.繰延税金資産	125		60		132		7	
7.その他	1,810		1,683		1,950		140	
8.貸倒引当金	3		18		1		1	
流動資産合計	15,764	46.1	16,594	46.9	15,999	46.4	235	0.3
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物	3,794		3,920		3,850		55	
(2)機械及び装置	5,111		5,337		5,153		42	
(3)土地	5,437		5,437		5,437		-	
(4)その他	593		653		620		27	
有形固定資産合計	14,936	43.7	15,349	43.3	15,062	43.6	125	0.1
2.無形固定資産	39	0.1	52	0.1	38	0.1	0	0.0
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	1,463		1,322		1,290		173	
(2)関係会社株式	133		141		105		28	
(3)繰延税金資産	1,508		1,438		1,638		130	
(4)その他	494		656		564		69	
(5)貸倒引当金	127		140		173		45	
投資その他の資産合計	3,472	10.1	3,417	9.7	3,425	9.9	47	0.2
固定資産合計	18,448	53.9	18,819	53.1	18,526	53.6	78	0.3
資産合計	34,213	100.0	35,413	100.0	34,526	100.0	313	-

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末(A) (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前会計年度末(B) (平成15年3月31日現在)		増 減 (A) - (B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
1.支払手形	1,293		1,749		1,490		197	
2.買掛金	2,495		2,409		2,261		233	
3.短期借入金	2,440		3,030		2,490		50	
4.1年内償還社債	-		5,000		-		0	
5.未払法人税等	113		8		356		243	
6.賞与引当金	292		286		296		3	
7.その他	1,841		1,891		1,912		71	
流動負債合計	8,475	24.8	14,375	40.6	8,808	25.5	332	0.7
固定負債								
1.長期借入金	9,400		5,350		9,750		350	
2.退職給付引当金	1,923		1,679		1,805		117	
固定負債合計	11,323	33.1	7,029	19.8	11,555	33.5	232	0.4
負債合計	19,798	57.9	21,405	60.4	20,363	59.0	564	1.1
(資本の部)								
資本金	8,062	23.5	8,062	22.8	8,062	23.3	-	0.2
資本剰余金								
1.資本準備金	2,015		7,054		7,054		5,038	
2.その他資本剰余金	4,339		-		-		4,339	
資本剰余金合計	6,354	18.6	7,054	19.9	7,054	20.4	699	1.8
利益剰余金								
1.任意積立金								
圧縮記帳積立金	-		193		193		193	
2.中間(当期)未処分利益	49		-		-		49	
3.中間(当期)未処理損失	-		1,095		893		893	
利益剰余金合計	49	0.1	901	2.5	699	2.0	748	2.1
その他有価証券評価差額金	48	0.1	206	0.6	252	0.7	203	0.6
自己株式	2	0.0	0	0.0	2	0.0	0	0.0
資本合計	14,414	42.1	14,008	39.6	14,162	41.0	251	1.1
負債及び資本合計	34,213	100.0	35,413	100.0	34,526	100.0	313	-

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで		前中間会計期間 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで		前年同期比 増 減		前会計年度 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	8,900	100.0	9,586	100.0	685	7.2	19,754	100.0
売上原価	6,654	74.8	7,368	76.8	714	9.7	14,895	75.4
売上総利益	2,246	25.2	2,218	23.2	28	1.3	4,859	24.6
販売費及び一般管理費	1,507	16.9	1,646	17.2	139	8.5	3,172	16.1
営業利益	739	8.3	572	6.0	167	29.3	1,686	8.5
営業外収益								
1. 受取利息	4		4		0		9	
2. その他	17		71		53		119	
計	21	0.2	75	0.8	53	71.5	129	0.7
営業外費用								
1. 支払利息	115		72		43		197	
2. 社債利息	-		70		70		81	
3. 出向者負担金	46		73		26		128	
4. その他の費用	60		70		9		207	
計	222	2.5	285	3.0	63	22.3	615	3.1
経常利益	538	6.0	361	3.8	177	49.1	1,201	6.1
特別損失								
1. 退職給付会計基準 変更時差異償却	327		327		-		655	
2. 役員退職慰労金	49		-		49		-	
3. 投資有価証券評価損	-		51		51		122	
4. ゴルフ会員権評価損	-		-		-		111	
計	376	4.2	379	4.0	2	0.7	889	4.5
税引前中間(当期)純利益 又は純損失()	161	1.8	18	0.2	179	-	312	1.6
法人税、住民税及び事業税	122	1.4	10	0.1	112		378	1.9
法人税等調整額	9	0.1	14	0.1	23		225	1.1
中間(当期)純利益 又は純損失()	49	0.5	42	0.4	91	-	159	0.8
前期繰越損失	-		1,052				1,052	
中間(当期)未処分利益 又は未処理損失()	49		1,095				893	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料及び貯蔵品は総平均法による原価基準、仕掛品は、エンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準、その他は総平均法による原価基準によっております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価基準

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価基準

評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価基準

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債であります。

ヘッジ方針

当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、中間決算日における有効性の評価を省略しています。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前会計年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,123 百万円	22,386 百万円	22,841 百万円
2.保証債務			
金融機関からの借入に対する保証			
神鋼鋼線ステンレス(株)	902 百万円	1,010 百万円	950 百万円
コウセンサ - ビス(株)	306 百万円	355 百万円	345 百万円
(株)ケ - プルテック	47 百万円	59 百万円	53 百万円
従業員(震災特別借入)	27 百万円	49 百万円	32 百万円
計	1,283 百万円	1,473 百万円	1,380 百万円
3.受取手形割引高	1,270 百万円	1,269 百万円	1,269 百万円

(中間損益計算書関係)

1.減価償却実施額	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前会計年度)
有形固定資産	432 百万円	458 百万円	913 百万円
無形固定資産	7 百万円	14 百万円	28 百万円

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前会計年度末)
取得価額相当額	158 百万円	155 百万円	160 百万円
減価償却累計額相当額	88 百万円	66 百万円	82 百万円
(中間)期末残高相当額	69 百万円	88 百万円	77 百万円

注 上記金額の主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料(中間)期末残高相当額

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前会計年度末)
1年以内	27 百万円	30 百万円	29 百万円
1年超	44 百万円	60 百万円	50 百万円
合計	72 百万円	91 百万円	80 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前会計年度)
支払リース料	17 百万円	17 百万円	34 百万円
減価償却費相当額	15 百万円	15 百万円	31 百万円
支払利息相当額	1 百万円	1 百万円	3 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

有価証券関係

当中間会計期間末(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

前中間会計期間末(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

前会計年度末(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。